

令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 経理（原価計算）

試験問題

(20ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 試験問題は、40題あります。
- (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (5) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (8) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓等、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 工業経営の特色と工業簿記の特質に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 商業経営と比較した場合の工業経営の特色は、製造活動がある点にある。この製造活動を記録・計算する点に、工業簿記の特質がある。
- イ. 材料勘定の借方には材料の仕入高、貸方には材料の消費高が記入される。
- ウ. 賃金・給料勘定の借方には賃金・給料の支払高、貸方には賃金・給料の消費高が記入される。
- エ. 製造間接費を各製品へ予定配賦する場合、その予定配賦額は製造間接費勘定の借方に記入される。

問題2 原価計算の目的の1つである利益管理目的に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 利益管理は、利益計画設定と利益統制からなっている。
- イ. 短期利益計画設定から始まる一連の経営管理活動を広義の利益管理と呼ぶ。
- ウ. 短期利益計画設定においては、原価・費用・利益関係に関する情報が重要であるが、このような情報は原価計算によって提供される。
- エ. 一般に、予算を基礎として短期利益計画が設定され、予算が短期利益計画に具体化される。

問題3 原価計算制度と特殊原価調査に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「原価計算基準」によれば、原価計算制度は、実際原価計算制度と標準原価計算制度に分類される。
- イ. 特殊原価調査は、財務会計機構の外で行われる原価計算である。
- ウ. 特殊原価調査は、統計的・技術的計算ないし調査の形で随時断片的に行われる原価計算である。
- エ. 原価計算制度は、経営意思決定目的を果たすための原価計算である。

問題4 付加原価に該当する原価費目として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 既存製品の生産を中止した場合の当該製品の変動費
- イ. 自己資本に対する計算利子
- ウ. 新規注文の可否の検討において、生産設備に余裕がある場合の当該生産設備の減価償却費
- エ. 機械設備の定期的な点検・分解・修繕によって支出される機械設備の分解検査費や修繕費

問題5 製造原価と総原価の構成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製造原価は、主要材料費・直接賃金・外注加工賃等の製造直接費と、消耗工具器具備品費・間接工賃金・電力料等の製造間接費とから構成されている。
- イ. 製造原価のうち、一般に直接材料費と直接経費との合計額は素価と呼ばれる。
- ウ. 製造原価のうち、直接材料費以外の原価が一括されて加工費と呼ばれる。
- エ. 製造原価に販売費及び一般管理費を加えた原価を総原価という。

問題6 原価計算の種類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 全部原価計算とは、一般に、製造原価、販売費、一般管理費を全て製品原価として製品に集計する原価計算の方法をいう。
- イ. 直接原価計算は、製造原価、販売費、一般管理費を変動費と固定費とに分け、製品原価を変動製造費のみで計算し、かつ損益計算書上、売上高からこれに対応する変動製造費を控除して限界利益を算定表示し、その限界利益から固定費を控除して営業利益を計算表示する会計技法をいう。
- ウ. 実際原価計算における実際原価は、原価財の正常な実際消費量をもって計算した原価をいい、それは正常な実際消費量に実際価格又は予定価格等に乗じることによって算定される。
- エ. 直接原価計算は、複式簿記の勘定機構に結びつけて行われる原価計算であり、財務会計でも承認されている計算方法である。

問題7 原価単位と原価計算期間に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価を集計するための物量単位を、原価単位又は原価計算単位という。
- イ. 1個、1本、1kg等のように、製品一つひとつが原価単位となり、1ロット（ある数量をまとめ、これを一口と取り扱う場合、この一口にまとめた集合体）を原価単位とすることはない。
- ウ. 製品原価の計算及び原価報告のために人為的に区切られた一定の期間を、原価計算期間という。
- エ. 原価計算期間は、通常、暦月の1ヵ月である。

問題8 原価計算の形態に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 個別原価計算は一般に、造船業、機械製作業、航空機産業等、個別受注生産形態の業種の企業に適用される。
- イ. 組別総合原価計算は、異種の標準規格製品を製品種類別に連続して生産する生産形態に適用される。
- ウ. 等級別総合原価計算は、同一工程において異種の製品を連続生産するが、その製品の大きさ、重量、品位等によって等級に区別する場合に適用される総合原価計算である。
- エ. 連産品の原価計算は、連産品を連続生産する生産形態に適用される総合原価計算である。ここに連産品とは、同一工程において同一原料から必然的に生産される異種の製品であって、相互に主副を明確に区別できないものをいう。

問題9 材料費に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 素材費又は原料費とは、製品の基本的実体となる素材の消費価値をいい、直接材料費のうちの主要材料費に分類される。
- イ. 買入部品費とは、外部から購入した部品をそのまま製品に取り付ける場合の部品の消費価値をいい、直接材料費に分類される。
- ウ. 補助材料費とは、製品の生産に関連して補助的に消費される物品の消費価値をいい、その種類に応じて、直接材料費又は間接材料費に分類される。
- エ. 工場消耗品費は、油脂類、金物類、電気品類、作業用衣類、薬品類等、工場消耗品の消費額をいい、間接材料費に分類される。

問題10 材料の購入価額の計算方法として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 材料の購入価額は、原則として、材料の購入代価と材料副費からなるが、実務上の要請から、必要がある場合には、材料取扱費以外の材料副費の一部を購入代価に加算しないことができる。
- イ. 購入代価とは、いわゆる送り状価額であり、納入業者に支払う対価である。
- ウ. 材料副費は、買入手数料、引取運賃、荷役費、保険料、関税等の材料買入に要した引取費用と、購入事務、検収、整理、選別、手入れ、保管等に要した費用からなる。
- エ. 材料の購入代価に加算する材料副費は、その一部又は全部を予定配賦率によって計算することができる。

問題11 直接工の勤務時間の内容に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 勤務時間は、直接作業時間と間接作業時間から構成される。
- イ. 就業時間は、実働時間と手待時間から構成される。
- ウ. 実働時間は、直接作業時間と加工時間から構成される。
- エ. 直接作業時間は、加工時間と手待時間から構成される。

問題12 複合経費に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 複合経費は、複合費とも呼ばれる。
- イ. 複合経費は、特定の目的や機能に関連して消費された経費に属するいくつかの費目の発生額を1つの費目として集計したものである。
- ウ. 複合経費への集計は、補助部門費計算の簡便法として用いられる。
- エ. 複合経費には、動力費、運搬費、修繕費等がある。

問題13 部門別計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 部門別計算を行う具体的目的の1つとして、個別原価計算における製造間接費の配賦計算をより正確に行うことが挙げられる。
- イ. 原価部門は、各種の原価要素を、原価の発生場所である部門（工程）ごとに分類・集計するための計算組織上の区分である。
- ウ. 補助部門は、補助経営部門と工場管理部門とに分類することができる。
- エ. 部門別計算においては、まず、部門に集計される原価要素を、直接費と間接費とに分類することが必要である。

問題14 補助経営部門に該当する部門として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 材料切断部
- イ. 組立部
- ウ. 動力部
- エ. 工場事務部

問題15 部門別計算の手続に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 補助部門費の配賦計算方法として、直接配賦法と相互配賦法を比較した場合、配賦計算の厳密さの程度は、直接配賦法の方がより厳密である。
- B. 補助部門費の配賦に際しては、製造部門や他の補助部門へ提供された生産物やサービスの授受状況を表すような適切な配賦基準を用いて配賦する必要がある。
- C. 複数基準配賦法では、補助部門費のうち、変動費は各関係諸部門による当該補助部門の用役の実際消費量の割合に基づいて、固定費は各関係諸部門による当該補助部門の用役の消費能力に基づいて、それぞれ配賦される。
- D. 単一基準配賦法では、補助部門費は、変動費であれ固定費であれ、各関係諸部門による当該補助部門の用役の消費能力に基づいて配賦される。

- ア. A、B
- イ. A、D
- ウ. B、C
- エ. C、D

問題16 個別原価計算の意義に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 個別原価計算は、単純個別原価計算と部門別個別原価計算とに区別される。
- イ. 個別原価計算は、一般に、同一規格の製品を反復連続的に大量生産する生産形態に適用される。
- ウ. 個別原価計算の場合には、通常、継続製造指図書と呼ばれる製造指図書が発行される。
- エ. 個別原価計算は、製造原価を原価計算期間別に集計する原価計算の方法である。

問題17 個別原価計算における仕損費の処理方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 仕損費を製造指図書に賦課する場合には、実際発生額ではなく見積額を用いて処理することもできる。
- イ. 仕損費を間接経費として処理する場合には、仕損費を製造間接費とし、これを仕損の発生部門に賦課することができる。
- ウ. 仕損が異常な状態を原因として発生した場合には、この仕損に関連して発生した費用を、当該製造指図書に直接経費として賦課することができる。
- エ. 仕損が軽微な場合には、仕損費を計上しないことができる。

問題18 総合原価計算における期末仕掛品の評価に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 期末仕掛品の評価方法として、平均法と先入先出法以外に、かつては後入先出法が存在したが、今日では採用することができなくなった。
- イ. 平均法で期末仕掛品を評価する場合、期末仕掛品原価と完成品原価は前期の作業の結果発生した原価で期首仕掛品原価の影響を受ける。
- ウ. 先入先出法で期末仕掛品を評価する場合、期末仕掛品原価は、通常、期首仕掛品原価と当期製造費用によって計算される。
- エ. 原料費を工程の始点で全て投入する場合には、期末仕掛品と完成品では、原価の負担程度に差は生じない。しかし、加工費は負担程度に差が生じることから、完成品とは原価の負担程度が異なる期末仕掛品を、完成品に換算する必要がある。

問題19 等級別総合原価計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 等級別総合原価計算では、各等級製品について、それらの総合原価を各等級製品に按分する場合の係数、すなわち等価係数を適切に定め、按分計算を行う。
- イ. 等級別総合原価計算においては、生産数量に等価比率を乗じて積数を求める。
- ウ. 「原価計算基準」では等級別総合原価計算の方法について、2つの方法を規定しており、両者の計算プロセスは異なるが、その計算結果は同じとなる。
- エ. 等価係数には製品と関連させた等価係数と、原価要素に関連させた等価係数があり、前者を採用した場合、組別総合原価計算に近い形の等級別総合原価計算になり、後者を採用した場合、単純総合原価計算に近い等級別総合原価計算となる。

問題20 工程別総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 工程別総合原価計算には、工程別に全原価要素について計算する全原価要素工程別総合原価計算と、工程別に加工費のみについて計算する加工費工程別総合原価計算とがある。
- イ. 工程別総合原価計算における累加法では、加工対象物が工程を振り替えられるごとに工程完了品原価を計算し、それに次工程で発生した原価を付加することにより製品原価が計算される。
- ウ. 工程別総合原価計算における非累加法では、加工対象物を次工程に振り替える際に、それに要した原価を次工程へ振り替えないで製品原価が計算される。
- エ. 工程別総合原価計算における累加法によると、完成品原価のうち、各工程別原価の内訳を把握することができる。

問題21 実際原価計算制度における原価差異に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 材料消費価格差異とは、材料の消費価格を予定価格等によって計算した場合に生じる原価差異をいい、それは予定消費価格等に実際消費数量を乗じて計算した金額と実際消費額との差額として算定される。
- イ. 賃率差異とは、労務費を予定賃率によって計算した場合に生じる原価差異をいい、それは予定賃率に実際作業時間を乗じて計算した金額と実際消費額との差額として算定される。
- ウ. 補助部門費配賦差異とは、補助部門費を予定配賦率によって製造部門に配賦した場合に生じる原価差異をいい、それは予定配賦率に予定配賦基準数値を乗じて計算した予定配賦額と実際発生額との差額として算定される。
- エ. 振替差異とは、工程間に振り替えられる工程製品の価額を予定原価又は正常原価によって計算した場合に生じる原価差異をいい、それは工程製品の予定振替価額又は正常振替価額と実際発生額との差額として算定する。

問題22 「原価計算基準」に照らした場合、実際原価計算制度における原価差異の会計処理に関する記述として誤っているものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 原価差異は、材料消費価格差異を除き、原則として、当年度の売上原価に賦課する。
- B. 材料消費価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高位に配賦する。
- C. 個別原価計算が採用され、予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生じた場合、当該原価差異は当年度の売上原価と期末棚卸資産に指図書別又は科目別に配賦する。
- D. 総合原価計算が採用され、予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生じた場合、当該原価差異は当年度の売上原価と期末棚卸資産に科目別に配賦する。

- ア. A、B
- イ. A、D
- ウ. B、C
- エ. C、D

問題23 営業費計算の目的に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業費計算もまた原価計算の一領域であることから、その計算目的は、一般的な原価計算の目的と変わらない。
- イ. 経営管理目的で行われる営業費計算では、主として個別原価計算と予算を用いた営業費管理と、営業費をセグメント別に分析する営業費分析が行われる。
- ウ. 営業費計算の目的のうち、経営管理目的は、原価管理目的、利益管理目的、経営意思決定目的に細分化される。
- エ. 営業費計算の目的の1つとして、営業費の損益計算が挙げられる。

問題24 以下に示す営業費に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

営業費は、一般に (A) とからなる。営業費の計算目的は、(B) 目的と経営管理目的とに大別される。このような目的の相違に応じて様々な観点から営業費の分類が行われる。「原価計算基準」では形態別分類、機能別分類、直接費と間接費との分類、固定費と変動費との分類及び管理可能費と管理不能費との分類が示されている。営業費は、通常、(C) 原価として処理される。

- ア. A：販売費と一般管理費 B：財務諸表作成 C：期間
- イ. A：販売費と製造原価 B：財務諸表作成 C：製品
- ウ. A：販売費と一般管理費 B：予算編成 C：期間
- エ. A：販売費と製造原価 B：予算編成 C：製品

問題25 O社は、単一種類の製品を生産・販売し、全部原価計算を実施している。以下に示す同社の当月における<資料>に基づいた場合、「単位当たり加工費」、「単位当たり製造原価」及び「単位当たり総原価」について、金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、<資料>の（ ? ）に入る数値は0円ではない。

<資料>

1. 売上原価	10,000,000円
2. 販売数量	1,000個
3. 当月製造費用	
原料費（主要材料費）	6,000,000円
直接労務費	3,600,000円
製造間接費	（ ? ）円
4. 生産数量	1,200個
5. 販売費及び一般管理費	2,800,000円
6. 営業外費用	252,000円
7. 特別損失	98,000円
8. 月初の仕掛品と製品及び月末の仕掛品はいずれも0（ゼロ）である。	

ア. 単位当たり加工費	: 3,000円	単位当たり製造原価	: 10,000円
イ. 単位当たり製造原価	: 12,000円	単位当たり総原価	: 14,800円
ウ. 単位当たり加工費	: 5,000円	単位当たり総原価	: 12,800円
エ. 単位当たり製造原価	: 10,000円	単位当たり総原価	: 13,052円

問題26 以下に示す<資料>に基づいた場合、10月の経費の消費高として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

- A. 9月末に電力メーターを検針した際には、メーターは4,670kW-hを表示していたが、10月末に電力メーターを検針した際には5,610kW-hを表示していた。なお、1kW-hは25円とし、基本料金部分は考慮しなくてよい。
- B. 工場の建物に対する火災保険料として63,000円を10月に支払っている。この保険料は当年の10月から翌年3月までの期間に対応するものである。
- C. 10月に行った工場の機械設備の修繕料として45,000円の請求書が届いている。なお、修繕を行った業者との取決めにより、支払は11月末日に行うこととしている。
- D. 10月末に材料の实地棚卸を行ったところ、帳簿数量50kgに対して、実際数量は45kgであった。当該材料の1kg当たりの購入単価は1,680円である。

- ア. 42,400円
- イ. 79,000円
- ウ. 87,400円
- エ. 94,900円

問題27 以下に示す<資料>に基づいた場合、製造間接費の予定配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

期首の予算策定時に年間の基準操業度を4,500機械作業時間、製造間接費予算額を17,100,000円と見積もった。当月の製造間接費の実際発生額は1,530,000円で、実際機械作業時間は385時間（製品A：200時間、製品B：185時間）であった。

- ア. 1,425,000円
- イ. 1,463,000円
- ウ. 1,500,000円
- エ. 1,530,000円

問題28 修繕部へ配賦される建物保険料として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 7,000円
- イ. 12,000円
- ウ. 14,000円
- エ. 14,400円

問題29 工場事務部へ配賦される間接労務費として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 7,000円
- イ. 14,000円
- ウ. 24,000円
- エ. 28,000円

問題30 第1製造部に集計される部門費の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 610,200円
- イ. 612,600円
- ウ. 897,000円
- エ. 907,000円

問題31～33 Q社は個別受注生産を行っており、個別原価計算を実施している。以下に示す同社の当月における<資料>に基づき、問題31～33に答えなさい。

なお、解答に当たっては、必要に応じ、以下の個別原価計算表を使用すること。

<資料>

A. 直接材料費に関する資料

製造指図書No.	出庫数量 (材料実際消費量)	単 価 (予定消費価格)
201	850kg	2,000円
202	1,240kg	1,500円
203	1,100kg	1,800円

B. 直接労務費に関する資料

製造指図書No.	作業時間 (実際直接作業時間)		賃 率 (予定賃率)
	第1製造部	第2製造部	
201	650時間	400時間	1,400円
202	700時間	550時間	
203	600時間	450時間	

C. 直接経費に関する資料

製造指図書No. 201 300,000円 製造指図書No. 202 250,000円

D. 製造間接費に関する資料

製造間接費は、製造部門別の直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。各製造部門に対する月間の部門費予算額、基準操業度は、下表のとおりである。

区分	第1製造部	第2製造部
月間基準操業度 (直接作業時間)	2,000時間	1,500時間
部門費予算額 (月間)	1,700,000円	975,000円

E. 作業くずに関する資料

1. 製造指図書No. 202の製造作業中に、作業くず120kgが発生した。当該作業くずは、そのまま売却することとし、その売却価額は1 kg当たり500円、販売費及び一般管理費は5,000円と見積もられた。なお、作業くずの評価額は、当該製造指図書の製造原価から控除することとした。
2. 製造指図書No. 203の製造作業中に、作業くず25kgが発生した。この作業くずは軽微なものであったため、当月末に専門業者に1 kg当たり40円で売却処分し、雑収入として処理した。

F. その他

1. 製造指図書No. 201の製造作業は、前月に着手し、製造指図書No. 202と製造指図書No. 203の製造作業は、当月に着手した。前月中に発生した製造指図書No. 201の製造原価は、300,000円であった。
2. 製造指図書No. 201は、当月中に完成し、受注先へ引き渡した。製造指図書No. 202は、当月中に完成したが、受注先への引渡しはまだ行われていない。製造指図書No. 203は、未完成である。

個別原価計算表(略式)

(単位：円)

指図書No. 費目				
月初仕掛品原価				
直接材料費				
直接労務費				
第1製造部				
第2製造部				
直接経費				
製造間接費				
第1製造部				
第2製造部				
計				
作業くず評価額				
合計				
備考				

問題31 当月の直接労務費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 2,567,500円
- イ. 2,730,000円
- ウ. 4,690,000円
- エ. 7,257,500円

問題32 製造原価から控除される作業くずの評価額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 55,000円
- イ. 56,000円
- ウ. 60,000円
- エ. 61,000円

問題33 当月の月末仕掛品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 4,251,500円
- イ. 4,252,500円
- ウ. 4,253,500円
- エ. 4,757,500円

(問題は、次のページに続きます。)

問題34～35 以下に示す<資料>に基づき、問題34～35に答えなさい。

ただし、解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

A. 月初仕掛品

数 量・・・・・・・・・・ 9,600kg

加工作業進捗度・・・・・・・・ 50%

原 料 費・・・・・・・・・・ 853,200円

加 工 費・・・・・・・・・・ 1,320,000円

B. 当月製造費用

原 料 費・・・・・・・・・・ 2,640,000円

加 工 費・・・・・・・・・・ 7,182,000円

C. 当月完成品量・・・・・・・・・・ 24,000kg

D. 月末仕掛品

数 量・・・・・・・・・・ 12,000kg

加工作業進捗度・・・・・・・・ 50%

E. 計算上の条件

原料は、全て工程の始点で投入されている。

問題34 月末仕掛品の評価を先入先出法による場合、月末仕掛品原価中の加工費分として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,700,400円
- イ. 1,710,000円
- ウ. 2,834,000円
- エ. 3,264,545円

問題35 月末仕掛品の評価を平均法による場合、月末仕掛品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 2,864,400円
- イ. 2,864,733円
- ウ. 2,864,800円
- エ. 3,998,400円

問題36～38 R社は、組別総合原価計算を実施している。以下の<資料>に基づき、問題36～38に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

A. 生産データ

	<u>D 製品</u>	<u>E 製品</u>
月初仕掛品	360kg (2/3)	420kg (1/2)
当月投入量	<u>3,140</u>	<u>3,880</u>
計	3,500kg	4,300kg
月末仕掛品	<u>280</u> (3/4)	<u>500</u> (2/5)
完成品	<u>3,220kg</u>	<u>3,800kg</u>

(注) () 内は、加工進捗度を示す。

B. 原価データ

	<u>D 製品</u>	<u>E 製品</u>
月初仕掛品原価		
原料費	81,300円	122,800円
加工費	<u>52,050</u>	<u>84,500</u>
合計	<u>133,350円</u>	<u>207,300円</u>
当月製造費用		
原料費	674,700円	504,400円
加工費	<u>?</u>	<u>?</u>
合計	<u>?</u> 円	<u>?</u> 円

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 加工費は、機械運転時間を配賦基準とする実際配賦率によって、各製品に配賦する。なお、加工費の当月実際発生額は810,750円であり、機械運転時間はD製品が510時間、E製品が640時間であった。
3. 月末仕掛品の評価は、D製品が平均法、E製品が先入先出法による。

問題36 D製品の月末仕掛品原価中の加工費分として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 23,669円
- イ. 25,200円
- ウ. 32,928円
- エ. 33,600円

問題37 D製品の完成品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,073,520円
- イ. 1,074,192円
- ウ. 1,081,920円
- エ. 1,083,766円

問題38 E製品の完成品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,038,375円
- イ. 1,039,756円
- ウ. 1,063,185円
- エ. 1,074,090円

問題39 以下に示す<資料>に基づいた場合、材料副費配賦差異の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

A. 材料の購入代価

品名	数量	単価	金額
材料F	800個	100円	80,000円

B. 材料Fに関する材料副費の実際発生額 760円

C. 材料副費の年間予定額 120,000円

D. 材料の年間予定購入数量 150,000個

ア. 120円 (不利差異)

イ. 152円 (不利差異)

ウ. 253円 (不利差異)

エ. 680円 (不利差異)

問題40 S社は、製造間接費について公式法変動予算を採用している。以下に示す<資料>に基づき、当月の製造間接費配賦差異の分析を行った場合、予算差異と操業度差異の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

A. 年間の製造間接費予算

変動製造間接費	2,400,000円
固定製造間接費	<u>1,200,000円</u>
合計	<u>3,600,000円</u>

B. 年間の基準操業度 6,000直接作業時間

C. 当月の実際直接作業時間 490時間

D. 当月の製造間接費実際発生額 314,000円

ア. 予算差異：2,000円 (不利差異) 操業度差異：18,000円 (不利差異)

イ. 予算差異：6,000円 (不利差異) 操業度差異：14,000円 (不利差異)

ウ. 予算差異：14,000円 (不利差異) 操業度差異：6,000円 (不利差異)

エ. 予算差異：18,000円 (不利差異) 操業度差異：2,000円 (不利差異)